

## 歴史教科書の記述と解釈批判学習

——小单元「ウォルポールはなぜ辞任したのか」を事例として——

児玉 康 弘

歴史の教科書の記述には、不自然な箇所が散見される。その最大の理由は、新しい歴史解釈と古い歴史解釈が混在して叙述されているからである。世界史の教科書では、特にイギリス近現代史の部分で、新旧の解釈が無理に継ぎ合わされて論理的に矛盾をきたしている叙述が見られる。従来の「イギリス市民革命論」に対して、「ジェントルマンの帝国支配論」が有力になりつつあるからである。両者は本来、対立する歴史解釈であり、前者をベースとする記述の中に、後者の解釈の一部が添えられているため、教科書記述に基づいた授業構成が困難になっている。そこで、小論では、この問題に対応するために「解釈批判学習」の意義と必要性について述べたい。その際、事例として「ウォルポールの辞任」を取り上げた新しい単元構成の在り方を示していく。

### 1. はじめに

歴史教育は、歴史学の研究成果を教育内容の基盤として成り立っている。ところが、諸学問と同様、歴史研究も日進月歩で変化し、発展し、深化している。それゆえ、歴史教育が歴史学の変化と無関係ではいられないことは論をまたない<sup>1)</sup>。歴史の授業をつくる際には、常に当該分野における歴史研究の変化に、どのように配慮するかが、内容構成上の大きな課題の一つとなる。なぜならば、教科書記述そのものが歴史研究の変化の影響を受けているからである。

そこで、本小論では、(1)歴史研究の変化が、具体的にどのように教科書記述の変遷となって顕れているのかを、「市民革命(清教徒・名誉革命)前後のイギリス史」を事例として分析し、記述の変化を指摘する。また、以前の解釈と記述を残しながら、そこに新しい解釈を挿入しようとすることに起因する問題点を分析する。(2)その上で、矛盾をどのように克服すべきなのか、記述の変化にどのように対応すべきなのかを考察する。結論から言うならば、筆者はこれまでもいくつか開発してきた「解釈批判学習」の意義を述べたい<sup>2)</sup>。(3)そして、その論理に立脚して開発した小单元「ウォルポールはなぜ辞任したのか?」の指導案と実施結果を提示していきたい。

### 2. 教科書記述の分析

「イギリス革命」前後の教科書記述は、歴史的にどのように変遷をたどっているのだろうか。代表的な教科書の一つである『詳説世界史』(山川出版社)について、学習指導要領の改訂を目安にして、その

変化を、1950年代から現在のものまで4つの教科書を取り上げて、あとづけてみよう。

①『四訂世界史』山川出版社(1955年、昭和30年版)の場合

<市民革命の一般的説明について>

資本主義がさらにいっそうの発展をとげると、ブルジョアジーは政権を要求して専制君主の権力と対立するに至るのである。この現象がもっとも早く現れたのはイギリスであった。」p. 182 (以下、下線は筆者による)

<イギリス革命前の社会について>

このころイギリスでは商工業の発展の結果としてますます市民階級の勢力が増大した。しかしイギリスでは早くから農奴制が消滅して多数の自営農民が発生し、また農民と貴族の中間的地位を占める郷紳(ジェントリ=准貴族)の階級があらわれた。自営農民の中にも富裕なものも多く、また農業のかたわら毛織物業を営んで富をなすものも少なくなかった。このようにして資本主義の発展の結果、都市・農村を通じて有力な中産階級が形成されたことは、イギリスの特徴であった。そしてこの社会層を地盤としてイギリス国民の権利がじょじょに伸長したのである。p. 189

<イギリス革命後の社会について>

王政復古の後、議会には保守的な地主・僧侶を代表するトーリー党と、ブルジョワ中産階級を代表するウィッグ党とがあって二大政党対立の風を生じた。前者は国王の大権を重んじ、後者は民権を主張したが、名誉革命においては両者が協力した。ウィリアム3世は、はじめ両党の代表者を集めて内閣を組織したが17世紀末ごろから有力な一方の党派に政局を担当させるようになり、ここに

議会の多数党によって内閣が組織される政党政治が始まったのである。」 p. 192

②『改訂版詳説世界史』山川出版社（1968年，昭和43年版）の場合

<市民革命の一般的説明について>

資本主義がさらにいっそうの発展をとげると、かれら（市民階級）は政権を要求して専制君主の権力と対立するに至るのである。この現象がもっともはやくあらわれたのはイギリスであった。 p. 184

<イギリス革命前の社会について>

このころイギリスでは商工業の発展の結果ますます市民階級の勢力が増大した。また農村では早くから農奴制が消滅して多数の独立自営農民（ヨーマン）が発生し、また農民と貴族の中間的地位を占める郷紳（ジェントリ＝准貴族）の階級があらわれた。独立自営農民の中にも富裕なものも多く、また農業のかたわら毛織物業を営んで富をなすものも少なくなかった。このようにして資本主義の発展の結果、都市・農村を通じて有力な中産階級が形成されたことは、イギリスの特徴であった。そしてこの社会層を地盤として、イギリス国民の権利が徐々に伸長したのである。」 p. 194

<イギリス革命後の社会について>

王政復古ののち、議会には保守的な地主・僧侶を代表するトーリー党と、ブルジョワ中産階級を代表するウィッグ党とがあって二大政党対立の風を生じた。前者は国王の大権を重んじ、後者は民権を主張したが、名誉革命では両者が協力した。ウィリアム3世は、はじめ両党の代表者を集めて内閣を組織したが、17世紀末ごろから、有力な一方の党派に政局を担当させるようになり、ここに議会の多数党によって内閣が組織される政党政治が始まった。また18世紀に入りハノーヴァー朝の初期に首相となったウォルポールが責任内閣制を始め、政党政治はますます発達した。」 p. 197

③『詳説世界史（改訂版）』山川出版社（1977年，昭和52年版）の場合

<市民革命の一般的説明について>

資本主義がさらにいっそうの発展をとげると、かれら（市民階級）は政権を要求して専制君主の権力と対立するようになる。この現象がもっともはやくあらわれたのはイギリスであった。 p. 171

<イギリス革命前の社会について>

このころイギリスでは商工業が発展した結果、市民階級の勢力がますます増大していた。また農村でははやくから農奴制が消滅して、多数の独立自営農民（ヨーマン）が発生し、また農民と貴族の中間的な地位を占める郷紳

（ジェントリ＝准貴族）階級もあらわれた。独立自営農民にも富裕なものも多く、また農業のかたわらに毛織物業を営んで財をなすものも少なくなかった。このような資本主義の発展の結果、都市・農村を通じて有力な中産階級が形成されたことは、イギリスの特徴であった。そしてこの社会層を地盤として、イギリス国民の権利が伸長したのである。」 pp. 182-183

<イギリス革命後の社会について>

王政復古ののち、議会には保守的な地主・僧侶を代表するトーリー党と、中産階級を代表するウィッグ党とがあって対立した。前者は国王の大権を重んじ、後者は民権を主張したが、名誉革命では両者が協力した。ウィリアム3世は、はじめ両党の代表者を集めて内閣を組織したが17世紀末ごろから、有力な一方の党派に政局を担当させるようになり、ここに議会の多数党によって内閣が組織される政党政治が始まった18世紀に入るとハノーヴァー朝の初期に首相となったウォルポールが責任内閣制を始め、政党政治はさらに発達したが、それは土地財産をもつものだけが参政権をもつ民主政治であった。 p. 185

④『詳説世界史』【改訂版】山川出版社，1999年の場合  
<市民革命の一般的説明について>

政治が経済に介入するような政策（絶対王政の重商主義政策）は、市民階級（ブルジョワジー）がいっそう成長するにつれ、不自由なものと感じられ、彼らは政治への参加と自由な経済活動を求めて、王権と対立し、市民革命をおこすにいたった。この動きがもっともはやくみられたのはイギリスであった。」 p. 163

<イギリス革命前の社会状況について>

このころ、商工業の発達で市民階級の力が強まり、また農村ではすでに荘園領主制がすたれて多くの独立自営農民（ヨーマン）がうまれた。なかには副業として毛織物マニファクチュアをいとなむ富農もあらわれたが、地方行政や議会の下院で活躍したのは、いぜん、貴族と農民の中間にたつ地主階級のジェントリ（郷紳）であった。このように有力な中産階級が成長し、彼らは議会をつうじてその権利をのばそうとつとめていたが、ジェームズはそうした時代の動きを理解せず、王権神授説をとなえて専制政治をおこした。」 p. 174

<イギリス革命後の社会について>

18世紀前半、ホイッグ党のウォルポール首相時代に、内閣は国王に対してではなく議会に責任を負うという責任内閣制が確立し、立憲政治はいちだんと発展した。いわゆる「王は君臨すれども統治せず」の原則である。ただ、この当時は地主（ジェントリ）や貴族が支配階級であったから、参政権はかなりの土地財産を持つものだけに過ぎられ、イギリスの議会政治もまだ民主的なものとは到底いえなかった。」 p. 178

<トーリーとホイッグの説明について>

全体としてトーリー党には貴族や大地主が多くホイッグ党にはジェントリや都市の商人が多かった。」 p. 177 脚注

上記に引用した教科書記述から読みとれるのは次の点である。

第一に、市民革命の一般的説明は、分量の多少はあるが、大きな変化はみられない。ただし、表現の変化として、以前は革命の目的を「ブルジョワジーによる政権の要求」(77年版以前)としていたのが、最近では「市民たちの政治への参加と自由な経済活動の要求」(99年版)というようにトーンダウンをしている。市民革命の目的を、「絶対王政と貴族階級を打倒した政権づくり」とする解釈から「貴族と共に支配階級の一角を構成する地位への上昇」とする解釈へと変化していることが読みとれよう。

第二に、イギリス革命の背景については目立たないけれども、重要な記述の変化がある。それは、「ジェントリ(郷紳)」の説明をめぐる変化である。すなわち、77年度版以前の記述では、「ジェントリ」は「独立自営農民(ヨーマン)」とともに毛織物業の担い手として、すなわち資本家＝市民階級の萌芽として新たに登場した階級として読みとれる記述となっている。言い換えると、革命を担う中産階級の側に明確に位置づけられている。ところが、99年度版では、「毛織物マニファクチュアをいとなむ富農もあらわれたが、地方行政や議会の下院で活躍したのは、いぜん、地主階級のジェントリであった」と説明されており、そこまで読むと、ジェントリは、貴族＝旧支配階級の側に立っている古い支配階級として読みとれる記述になっている。しかし、直後の「このように有力な中産階級が成長し」という記述の「このように」が富農だけでなく、ジェントリをも含めるのかどうか、わからない曖昧で奇妙な文章となっている。

第三に、党派の説明について、トーリー党とホイッグ党の性格や構成員の説明が、99年度版では、従来の本文中での扱いから、脚注へと回されており、扱いが軽くなっていることがうかがえる。また、説明のための用語としてブルジョワや中産階級という用語が消滅しており、階級的説明で二つの党派を説明しないようになっている。

第四に、記述をめぐる最大の変化は、イギリス革命後の「18世紀の政治状況」の説明に見ることができる。すなわち、68年度版以前の「本格的な二大政党政治の成立」という「民主政治」の存在肯定と読みとれる記述から、77年度版の「土地財産をもつ

のが参政権を有する民主政治」の成立という限界付きの「民主政治」の存在の記述を経て、99年度版の「イギリスの議会政治もまだ民主的なものとは到底いえなかった。」という民主政治を否定する表現へと変化している点である。

以上のような教科書記述の変化の背景には、次のような歴史研究の大きな変化がある。

第一の変化の背景には、イギリス革命は純粹の市民革命ではなく、支配階級の分裂の側面が強かった、とするトレヴァー＝ローパーらの研究がある<sup>3)</sup>。また、市民革命の概念を、市民が国王・貴族よりも上位に立ったのではなく、国王・貴族と同列に並んだものとして捉えた研究には小林義彰のものがある<sup>4)</sup>。

第二の変化の背景には、ジェントリ＝ジェントルマンは産業資本家に転化したのではなく、地主貴族として一貫して帝国の支配者であったとする川北稔らの積年の研究がある<sup>5)</sup>。この立場を徹底させたものとしては、イギリス産業革命は、イギリス経済にとって二義的なものでしかなく、ジェントルマンの土地収益が運用された商業・金融・サービス資本主義こそが、17世紀から19世紀にかけて、一貫してイギリス経済の根幹であった、とするケインとホプキンズらの研究がある<sup>6)</sup>。

第三、第四の変化は、第一、第二の変化に対応して生ずる。ホイッグを構成するとされていた市民＝中産階級の成長に疑問がもたれ、イギリス革命後の社会の変化が小さく評価されることになるからである。なお、18世紀のイギリス下院議会の議員の出自をめぐる実証的な研究としてはネーミアの研究が有名であり、貴族階級が大半を占めていたことが解明されている<sup>7)</sup>。政治学の立場から、貴族支配の継続を論じたものには水谷三公の研究がある<sup>8)</sup>。

以上のように、歴史教科書の記述の変化は、歴史学の研究動向に大きな影響を受けている。しかし、新しい学説に全面的に依拠してはならず、従来の記述を部分的に修正する形で記述が変化している。古い解釈と新しい解釈が折衷されて一つにつながれている。ある意味でイギリス史をめぐる重要な学説の変化が、封印されていると言えよう。封印された記述をそのまま用いて、通常の授業を構成しようとすると、次のような矛盾や問題点が生ずることになる。

すでに見てきたように、現行の先の世界史教科書(1999年度版)は、定説に基づいてイギリス革命を市民革命として説明している。市民階級(ブルジョアジー)が成長して、市民革命を起こし、議会政治の確立の中で政治的発言権を獲得していった、という説明の枠組みを残している。ところが、革命後の社会の説明の結論として、「参政権はかなりの土地財産

をもつものだけにかぎられ、イギリスの議会政治もまだ民主的なものとは到底いえなかった。」と矛盾した内容が述べられている。

この記述に基づいて授業を構成し、生徒に革命前後のイギリス史を理解させていくためには、市民革命で権力に到達した中産階級＝市民たちの力が、なぜどのようにして再び失われたのかを、どこかで説明しなければならない。また、権力を失ったはずの貴族たちが、なぜどのようにして復活したのか、あるいは彼らの一部が革命で、なぜ痛手を被らなかったのかを説明しなければならない。そのような説明のための史実や教材を探すことは困難であるばかりではなく、元々の説明の枠組みであった市民革命の概念を、教師自身が自己否定あるいは途中で修正することになり、歴史の説明を複雑で曖昧なものにしてゆき、生徒に混乱を残すだけであろう。

では、この問題を解決するには、どのように授業構成のあり方を変えていけばいいのだろうか。

### 3. 記述の変化と矛盾に対する授業構成のあり方

#### (1) 解釈批判学習の基本原則

授業づくりを困難にしているのは、ヒストリーを一つのストーリーにしようとするからではないか。言い換えれば、そこに異なる複数のストーリー＝解釈が存在し、成り立つことを、生徒自身にわからせるようにしないからではなからうか。

通常の講義の形の歴史の授業では、教師の説明は真理として語られやすい。真理は一つであるべきであり、その時代がどうであったかをできるだけ正確に、一種の写像として生徒に伝えることが我々の使命であると考えがちである。そのような意識に立てば、必然的に、教科書の記述に少々矛盾があったとしても、理屈をつけて一つの説明にしようとすることになる。

ところが、どの時代の歴史についても、その時代を最もよく知る最先端の専門的な歴史家ですら、解釈や見方は一致していないことが多い。むしろ、対立し、論争を繰り返しながら、未だに到達せざる真理へと接近しようとしている。すなわち、どのようにすぐれた歴史理論といえども、それは特定の歴史家の一つの解釈にすぎず、それは仮説にすぎないと言えよう。例えば、イギリスの18世紀の政治状況について言うならば、「市民階級が成長して、その利害がホイッグ党を通じて議会に反映された」という解釈と、「参政権はかなりの土地財産を持つ者に限られていた」という解釈は、異なる史実の選択と説明によって構成された歴史家の異なる仮説であると言え

るだろう。

そうであるならば、それぞれが仮説にすぎないのに、なぜそれらを一つに統合して、あたかも真理であるように生徒に教授しなければならないのだろうか。むしろ、一つの時代や社会に対して異なる解釈が成り立つことを提示し、それらが混在したために教科書記述に矛盾が生じたことをわからせた方が、教育的な意義は大きいのではなからうか。記述の中の封印を解いて、そこにはいくつもの異なる仮説が存在することをわからせ、生徒自身にその優劣を比較させた方が、彼らの歴史観を自由に大きくはぐくんでいくことになりはしないだろうか。

そのような学習を、筆者は「解釈批判学習」と呼び、次のような授業構成原理の転換を目指している。それは、従来の歴史授業構成が、①存在としての歴史を ②一つの理論に沿って正しくわからせる、という原理に立脚しておこなわれていたのに対して、①'人間が構成した意識としての歴史解釈を、②'歴史を説明する仮説＝道具として、複数のその優劣を生徒自身が批判的に吟味することを通じて教える、という新しい原理への転換である。さらに、②'は、歴史解釈と史実とを次のように教材として扱うことを前提としている。

②'-1: 解釈と史実は表裏一体として現れるが、歴史認識を高めるためには、それらを意図的に分離して考えなければならない。

②'-2: ある解釈を論証できる史実が多いほど、その解釈の正当性は高まる。(解釈を正当化するために、都合のよい史実ばかりが選択されることがある)

②'-3: 解釈は、史実に基づく相互批判により成長し、科学性を高めていく。

以上の原理は、ある意味で科学的な歴史学研究の方法論を取り入れたものである。歴史教育は、歴史学の研究そのものをさせる場ではないけれども、生徒の歴史認識を成長させていくためには、歴史学の世界における解釈の批判・成長の営みを、形を変えて教育的に加工し、一種の方法論学習として生徒に追体験させていく場を創造することが必要なのではなからうか。

イギリス近代史の授業について言えば、それが「市民社会」となったか、「貴族社会」であったかを教室で教師が「神の声」として伝える必要は、まったくくないのではないか。それは、当面の材料に基づき、生徒自身が暫定的に判断を下し、将来的にさらに新しい知識を獲得しながら、彼ら自身が歴史観を永続的に構成・修正しつづければよいのではなからうか。

授業で求められるのは、「市民社会」になったとす

ると、どのような史実によってそれは証明されるのか、そのような史実はたくさんあるのか、取り上げられた史実は例外ではないのか、「貴族社会」になったとすると、それはどのような史実によって論証されるのか、それは確かなのか、どのような政策を通じて、自らの利害を貫徹させようとしていたのか、それらの問いを生徒自身が考えていけるような探求の過程を組織しておくことであろう。

以上のことを授業づくりの原理とした場合、市民革命前後のイギリス史の授業を、具体的にどのように構成すればよいのだろうか。

## (2) 解釈批判学習の原理に基づいた内容構成の方法

生徒に、歴史には複数の見方が成り立ちうることをわからせるには、同一の歴史事象に対して全く異なる解釈が成立することを示すことが効果的である。それは黒沢明の名画『羅生門』において、「武士の殺害」という一つの事件に4つもの異なる解釈が示され、そのどれに対しても見る側が納得してしまい、いずれが真実であったのか考えさせられる方法に類似している。

ここで、開発された教授書の小单元では、その事象を「1742年のウォルポール首相の辞任」という歴史的に有名な事件に求めている。この歴史事象が解釈批判学習の事例として適しているのは、20年もの安定長期政権の後、彼を辞任に追い込んだのが市民階級であるという説明と、貴族であるという二つの異なる

説明を生徒に納得させる、あるいは批判させることができるだけの異なる史実(教材)が、様々な文献から抽出できるようになったからである<sup>9)</sup>。この事例を切り口として、市民がウォルポールを辞めさせた、とする解釈が従来の「イギリス市民革命論」に対応した解釈であり、貴族が辞めさせた、とする解釈は新しい「ジェントルマンの帝国支配説」に対応した解釈であることを発見させ、二つの歴史観の相違をわからせることをねらっている。

次に、発見された二つの異なる解釈を、生徒自身が比較し、どちらが正しいのかを考えさせる過程を組織しなければならない。そのためには、それぞれの解釈を批判したり補強したりするための史実を探ることが必要になってくる。また、他の歴史事象に対して、どちらの解釈が応用力を有するのかを考察することも必要となつてこよう。

この場合、「イギリス市民革命論」を補強するには、革命後にロンドンの東インド会社を中心とする大商人＝市民階級が、議会の政策に大きな影響を及ぼし始めたことを示す史実などが利用されよう。また「ジェントルマンの帝国支配説」をとるならば、18世紀のイギリス議会の議員の出自を示すデータなどが利用されよう。ある解釈を擁護するためには、どのような史料や史実が必要であり、逆にどのような史料や史実が批判材料となるのか、それを考える力が、他の歴史に対しても生徒自身が批判的に考えていける力となっていくであろう。

## 4. 教授書試案

- (1) 主題「なぜウォルポール首相は辞任したのか?—18世紀のイギリス議会政治」
- (2) 小单元の目標～ウォルポールが辞任した背景についての二つの異なる解釈、A「中産階級の戦争待望論」とB「ホイッグ貴族の戦争待望論」を理解させ、それらを批判する力を育成する。
- (3) 小单元の教育内容を構成する知識構造

### 解釈A「中産階級の戦争待望論」

イギリス革命を通じて実力を向上させた中産階級(毛織物製造業者や貿易商人)が、フランスとの植民地獲得戦争を遂行するため、地主貴族の利益を守ろうとしたウォルポールの平和外交を支持しなくなったので。

### 解釈A「中産階級の戦争待望論」を論証(傍証)する事実的知識

- ・イギリス革命の中で成立したホイッグ党には商工業に従事する中産階級が多い。
- ・商工業者は製品の輸出と貿易の拡大のために北米やインドでの植民地獲得を望んでいた。
- ・1742年にウォルポールは議会の信任を失って辞職した。
- ・ウォルポールは在任中、フランスとの植民地獲得戦争を避ける平和外交を展開した。
- ・当時の戦費は土地への課税などで賄われており、戦争が長引くと地主貴族の負担となった。
- ・貴族は大土地所有者であり、その利害はトーリー党が担っていた。
- ・インド貿易の大商人を父とする政治家大ピットは、商工業者のリーダーとしてウォルポールの平和外交を批判するキャンペーンを行った。
- ・1741年の選挙でウォルポールは安定多数を取れなかった。
- ・ウォルポール退陣後のホイッグ内閣はフランスとジョージ王戦争を遂行した。

解釈A「中産階級の戦争待望論」を反駁（批判）する知識

- ・ホイッグ党の大多数は世襲貴族であり、大土地所有者である。
- ・ホイッグ党の地主貴族たちが、ウォルポール退陣後にジョージ王戦争を遂行した。
- ・ウォルポール自身が貴族であり、20年間ホイッグ党の党首であった。

解釈B「ホイッグ貴族の戦争待望論」

ウォルポールの平和外交は、南海泡沫事件以後の経済混乱の中でホイッグ、トーリー両派の貴族の支持を得ていたが、経済が安定すると利害は対立し、どちらかの支持を失うので。

- ①財政革命後に、国債を購入するようになったホイッグの地主貴族たちは、金融市場が安定すると、平和外交を批判し、戦争を望むようになった。戦費調達のために国債が増発され、投資機会が増えるからである。
- ②国債をあまり購入しないトーリー貴族は、戦費が地租（国債の配当）に転嫁されるので、戦争を望まない。ウォルポールが平和外交を実施している間は支持するが、戦争が始まると支持しなくなる。

解釈B「ホイッグ貴族の戦争待望論」を論証（傍証）する事実的知識

- ・1694年にイングランド銀行が創設され、国債などを扱うようになった。
- ・安定した信用に対してオランダ資本などが流入し、イギリス国債はさらに信用を高めた。
- ・国債などの債券類を購入して利潤をあげるホイッグ貴族が増えた。
- ・国債の償還は地租や関税で賄われた。
- ・国債を購入せず、地租による負担ばかり強いられた貴族がトーリー党の中心となった。
- ・重い関税は保護貿易すなわち重商主義政策となってあらわれた。
- ・フランスとの植民地獲得戦争の戦費は国債で賄われたので、利子収入を期待するホイッグ貴族には戦争賛成論者が多かった。
- ・1720年の「南海泡沫事件」はイギリスの債券類の信用を一気に低落させる、金融不安を引き起こした。
- ・ホイッグ貴族たるウォルポールは新規の国債を発行する訳にいかず、従って対フランス、スペイン戦争を避ける平和外交を展開した。
- ・ウォルポールの平和外交は、ホイッグ貴族には当面やむを得ないものとして支持された。
- ・ウォルポールの平和外交は、トーリー貴族たちからも地租負担を軽くするものとして支持された。
- ・ウォルポールの平和外交は、ホイッグとトーリーのいずれの貴族達からも支持されたため、20年にわたる長期政権となった。
- ・1740年頃になるとイギリス債券の信用が回復し、ホイッグ貴族は戦争を再び望むようになった。
- ・1739年からの対スペイン戦争（ジェンキンの耳の戦争）は、ウォルポールへのトーリー貴族の支持を失わせた。
- ・対フランスの植民地獲得戦争におお消極的なウォルポール派は1741年の選挙で安定多数を確保できなかった。
- ・1742年にウォルポールはジョージⅡの信任にも関わらず辞職した。

(4) 小単元の構成

導入・展開1～「なぜロバート・ウォルポール伯爵は1742年に辞職したのか？」

（解釈A「中産階級の戦争待望論」の理解）

展開 2～「ウォルポール辞任の背景となる史実は確かなのだろうか？」

（解釈A「中産階級の戦争待望論」の反駁（批判））

展開 3～「なぜロバート・ウォルポール伯爵は1742年に辞職したのか？」

（解釈B「ホイッグ貴族の戦争待望論」の理解）

展開 4・終結～「二つの異なる解釈がなぜ生まれたのだろうか？」

（解釈の比較、解釈の性質の吟味、解釈と史実の関係、解釈成立の背景への考察）

(5) 小単元の展開案

	発問	教授・学習活動	資料	生徒に確認させたい知識
導入	◎イギリスの事実上の初代首相といわれるロバート・ウォルポール伯爵は、なぜ辞職したのか？	T：投げかける P：学習課題を確認する	a	・名誉革命後のハノーヴァー朝の時代に20年間も政権を担当したウォルポール伯爵は、1742年に辞職した。

	発問	教授・学習活動	資料	生徒に確認させたい知識	
展 開 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当時、イギリス首相はどのようにして決まっていたのか？</li> <li>・国王がウォルポールをやめさせたのだろうか？</li> </ul>	T：発問する P：調べる T：発問する P：調べる	b c	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国王が第一大蔵卿すなわち事実上の首相を任命した</li> <li>・国王ジョージⅡはウォルポールを厚く信任しておりやめさせたくなかった。ウォルポールは自ら辞任した。</li> </ul>	
	○なぜ、ウォルポールは辞任したのか？	T：発問する P：調べる	d	・1741年の選挙で自派の議席が僅差の多数しか得られなかった。彼は、議会内の安定多数の信任が得られなかった、と考えて辞職した。これによりイギリスで責任内閣制度が確立した、と言われる。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・なぜ、ウォルポールは選挙で勝てなかったのか？</li> <li>・なぜ、ウォルポールは平和外交を追求したのか？</li> </ul>	T：発問する P：調べる T：発問する P：考える	e f	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平和外交が、政敵に批判されて選挙で十分に勝てなかった、という説明がある。</li> <li>・アン女王戦争（1701－1713）の戦費が、地租として大土地所有者である貴族の大きな負担として残っていたので、新たな戦争と戦費によって地租を増やさないようにしたのではないか。</li> </ul>	
	・特に選挙でウォルポールを批判した政治家は誰だろうか？	T：発問する P：調べる	g	・急進的商工業グループ「少年愛国者」のリーダーとして頭角を顕し、反ウォルポールキャンペーンを展開した大ピットが最大の政敵だと言われる。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大ピットはなぜ平和外交に反対したのだろうか？</li> <li>・大ピットはなぜ、インド、新大陸で対フランス戦争を遂行すべきだと考えていたのか？</li> </ul>	T：発問する P：考える T：発問する P：考える	h i	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インド、新大陸における対フランス戦争を断行すべきだと考えていたので。</li> <li>・大ピットの父であるトマス・ピットは、東インド会社に属する商人で、対インド貿易で財をなした、いわゆるネイポップであった。大ピットはイギリスで台頭しつつあった商工業者たちの利益のために、さらなる植民地獲得戦争を行うべきだ、と考えていた。</li> </ul>	
	・当時のイギリス議会には商工業者などの中産階級の意見は反映されるようになっていたのだろうか？	T：発問する P：考える	j	・東インド商人などの貿易商人の他に、マニファクチュア経営などで経済力をつけた産業資本家たち中産階級の意見が、名誉革命後のイギリス議会に、ホイッグ党を通じて、反映されるようになった、とする説明がある。	
	・ウォルポールがやめるとどうなったのか？	T：発問する P：調べる	k	・ホイッグに属したカートレット内閣は1744年にフランスとの植民地争奪戦争の一環であるジョージ王戦争を起こした。	
	○イギリスの事実上の初代首相といわれるロバート・ウォルポール伯爵は、なぜ1742年に辞職したのだろうか？	T：発問する P：考える		○貴族の支持を受けていた平和外交政策が、商工業者などの中産階級の戦争待望論（植民地獲得のための対仏戦争の要求）に、選挙で批判され、議会運営に十分な議席を獲得できなかったので辞職したのではないだろうか。	
	展 開 2	○前の時間に学習したウォルポール首相の辞任の説明は、本当に間違いないのか、検証してみよう。	T：投げかける		
		・どのような根拠に支えられていたのだろうか？	T：発問する P：考える		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平和外交が戦争を待望する中産階級に批判された。</li> <li>・中産階級の意見は、ホイッグ党によって代弁されていた。</li> <li>・ウォルポール伯爵は、貴族の利益を守ろうとした。</li> </ul>

	発問	教授・学習活動	資料	生徒に確認させたい知識
展 開 2 続 き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貴族たちは、なぜウォルポールを守ることができなかったのだろうか？</li> <li>・ 18世紀のイギリス議会の様子について書かれた3つの教科書の記述を比較してみよう。</li> </ul>	<p>T：発問する P：予想する</p> <p>T：発問する P：調べる</p>	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 議会での数が減ってきていたのではないか。団結力が、中産階級に比べて弱かったのではないか。</li> <li>①「議会には保守的な地主・僧侶を代表するトーリー党と、ブルジョワ中産階級を代表するホイッグ党とがあって、二大政党対立の風を生じた。」</li> <li>②「議会には保守的な地主・僧侶を代表するトーリー党と、中産階級を代表するホイッグ党とが対立した。……政党政治は発達したが、それは土地財産をもつものだけが参政権をもつ民主政治であった。」</li> <li>③「トーリー党は国教会を支持し、貴族や大地主が多く、ホイッグ党は都市の商人や非国教徒を基盤としていた。……ただ、この当時は地主（ジェントリや貴族）が支配階級であったから、参政権はかなりの土地財産を持つものだけにかぎられ、イギリスの議会政治も、まだ民主的なものとは到底いえなかった。」</li> <li>・ ③の教科書記述</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貴族と中産階級の力の比較という視点から3つの教科書記述を読むと、どれが一番貴族の力を強いものとして書いているだろうか？</li> </ul>	T：発問する P：考える		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ なぜ、3つの教科書は書き方が違うのだろうか？</li> </ul>	T：発問する P：考える		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ①は昭和43年、②は昭和52年、③は平成10年同じ会社の同一名の教科書である。歴史の研究がだんだんと進んで、新しい事がわかってきたために、記述が改められてきているのではないか。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ③の記述が、有力だとすると、ウォルポールの辞任の説明の根拠はどうなるのか？</li> </ul>	T：発問する P：考える		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中産階級に参政権がないので、彼らの意見が議会で反映された、という説明が成り立たなくなる。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ③の記述が正しいとすると、ホイッグ党は、どのような人々の構成する党なのか？</li> </ul>	T：発問する P：考える	m	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ホイッグ党もまた、貴族や地主の党である。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ホイッグ党員に貴族が多いとすると、彼らは地租の負担の多い戦争を望むだろうか？</li> </ul>	T：発問する P：考える		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大土地所有者であるから望まないはずである。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ホイッグとトーリーはどう違うのか？</li> </ul>	T：発問する P：考える		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 何か別の説明がないとわからない。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ なぜホイッグの貴族達はウォルポールの平和外交を支持せずに対フランス戦争を始めたのだろうか？</li> </ul>	T：発問する P：考える		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 何か別の説明がないとわからない。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ウォルポール辞任の説明には、疑問点や、根拠の怪しい点はなかっただろうか？</li> </ul>	T：発問する P：考える	n	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新しい教科書の説明の方が正しいとすると、中産階級には参政権がないので、戦争を望む彼らの意見が選挙でウォルポールを破った、という説明が成り立たなくなる。ホイッグに貴族が多いとすると、地租が負担となる戦争をなぜ開始したのかわからない。</li> </ul>



	発問	教授・学習活動	資料	生徒に確認させたい知識
展 開 3	○ウォルポールが辞任した理由について、別の説明ができないかどうか考えてみよう。	T：投げかける		・ホイッグ党もトーリー党も、その中心勢力は貴族＝地主であったとして考えてみよう。
	・ウォルポール辞任後に、なぜホイッグ党の貴族達はジョージ王戦争を起こしたのだろうか？	T：発問する P：考える		・戦争をすると国債を購入し、その利子で儲けることができたからだ、とする説明がある。
	・なぜ、国債で儲けることができるのか？	T：説明する	o	・1694年に設立されたイングランド銀行という中央銀行が債券の利子を保障する信用度の高いものであったといわれる。17世紀に世界商業の中心として繁栄したオランダの資本もイギリス金融市場に流入するようになって、軍資金を豊かにするとともに国債の信用を高めた。戦時には大量に発行されたのでそれを購入したホイッグ貴族が儲けた。
	・国債の利子はどのように捻出されたのか？	T：発問する P：考える	p	・重商主義政策による重い関税や地租によって賄われた。これを「古き腐敗体制」と呼ぶ。
	・ホイッグ党の貴族は、地租に困ったのではないか？	T：発問する P：考える		・ウォルポールが地租を軽減して、関税・消費税を重くした。
	・トーリー党の貴族は、なぜ国債を買わなかったのか？	T：発問する P：考える	q	・トーリー党の貴族は普段は地方の所領で生活する者が多く、国債の売買がなされるロンドンの金融市場とは縁遠かった、と言われている。
	・ウォルポールはなぜ平和外交を行ったのか？	T：発問する P：考える		・在任中には、戦費のための国債を発行したくなかったからだ、と言われている。
	・なぜ、国債を発行しなくなかったのか？	T：発問する P：考える	r	・彼の在任中は、「南海泡沫事件」と呼ばれる一種のバブル経済崩壊事件の直後で、債権の信用が失われていた時代であったので。
	・「南海泡沫事件」とはどのような事件か？	T：説明する		・1711年にラテン＝アメリカのスペイン植民地との貿易を主な業務とする「南海会社」が設立された。アン女王戦争の結果、スペイン植民地への奴隷貿易独占権（アシエント）が獲得されると、会社の株が異常な人気を博して高騰した。これに刺激されて206もの泡沫会社が設立され、それらの株への投機熱が異様に高まっていたのが、南海会社株の売りに伴って、株価がたちまち暴落し、破産者が続出した事件。ウォルポールは、その後始末で名声を上げた。
	・ホイッグの貴族達は、ウォルポールの平和外交をどう考えていたのか？	T：発問する P：考える		・国債の価格も低落していたので、金融市場が信用を回復するまでは、やむを得ない、と考えていたらしい。
	・トーリーの貴族達は、ウォルポールの平和外交をどのように考えていたのか？	T：発問する P：考える		・国債発行による地租負担を軽減するので支持していた。
	・なぜ、ウォルポールは20年間も首相を務めることができたのか？	T：発問する P：考える	s	・その平和外交と地租軽減策がトーリーとホイッグのいずれの貴族にも支持されていたので。贈賄が得意だった、という説もある。
・ウォルポールは、在任中に全く戦争をしなかったのか？	T：説明する	t	・1739年にはスペインとの間に「ジェンキンズの耳の戦争」と呼ばれる戦争をせざるを得なかった。ただし、フランスとの戦争には消極的なままだった。	

	発問	教授・学習活動	資料	生徒に確認させたい知識
展開 3 続き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対スペイン戦は、ウォルポールの支持基盤にどのような影響を与えたのか？</li> <li>・対スペイン戦の頃から国債の信用が回復してくる。これはウォルポールの支持基盤にどのような影響を与えるか？</li> <li>・その結果どうなったのか？</li> </ul> <p>○もう一つの説明では、1742年にロバート・ウォルポール伯爵はなぜ首相を辞任したことになるのだろうか？</p>	<p>T：発問する P：考える</p> <p>T：発問する P：考える</p> <p>T：発問する P：考える</p> <p>T：発問する P：考える</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・トーリーの貴族達を離反させることになる。</li> <li>・対フランス戦に消極的なウォルポールに対して、戦争による国債発行を待望するホイッグ貴族たちが不満を強めてくる。</li> <li>・1741年の選挙でウォルポール支持者は議会で安定多数を確保できなかった。</li> <li>○南海泡沫事件の後始末のための平和外交が、トーリーとホイッグの両派の貴族から支持されていたが、対スペイン戦争と、国債の信用回復に伴って、それぞれに支持されなくなったため。</li> </ul>
展開 4	<p>○学習してきたウォルポール辞任の二つの説明を比較しよう。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウォルポールを批判するようになった人たちの捉え方はどう違うのか？</li> <li>・背景にあるイギリス社会における経済活動の捉え方はどのように違うのか？</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・どちらの説明の方がより正しいのだろうか？それを証明する方法はないのだろうか？</li> <li>・最初の説明を裏付ける史実にはどのようなものがあるだろうか？</li> </ul> <p>・後者の説明を裏付ける史実にはどのようなものがあるだろうか？</p> <p>○どちらかの説明が、絶対に正しいということが現段階で言えるのだろうか？</p>	<p>T：投げかける</p> <p>T：発問する P：考える</p> <p>T：発問する P：考える</p> <p>T：発問する P：考える</p> <p>T：発問する P：調べる</p> <p>T：発問する P：調べる</p> <p>T：発問する P：考える</p>	<p>u</p> <p>v</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最初の説明では、商工業者などの中産階級が中心。後の説明では貴族たち。</li> <li>・最初の説明では、東インド会社の対インド貿易や、毛織物生産・輸出などがさかんである、と考えられるが、後の説明では、貴族の行う債権取引・金融が経済の中心であったように受け取れる。</li> <li>・それぞれの解釈の有効性や根拠を確かめられるような歴史的事実をさらに探していかないと、検証できないのではないかと。</li> <li>・1651年にクロムウェルが出した航海法は、ロンドンの大商人のためだ、と言われる。また、彼のアイルランド遠征は、ロンドンの大商人たちに内戦の戦費の借金を返すためだとも言われる。イギリス革命の結果、中産階級が実力をつけたという説にそって、いくつかの史実をあげることは可能である。</li> <li>・ある歴史家の研究によれば1734年から1832年までの間に下院議員となった5034人のうち、初当選の時点で世襲貴族家であった者が883人、准男爵が452人、ジェントリが約2400人、その他も貴族の近親者が多数であった、という。</li> <li>○さらに多くの史実で検証し、吟味してみないと、結論は出せないのではないかと。どちらかの説明の側面が色濃かったとしても、もう一つの説明の要素も重なり合うことも可能ではないのか。例えば、まだ、中産階級にはたしかに十分な参政権はなかったけれども、その活発な経済活動は、金融市場にとっても有利なので、ホイッグの貴族の利害と一致していたのではないかと、など</li> </ul>
終結	<p>○なぜ、こんなに異なる説明が登場するのだろうか？</p>	<p>T：発問する P：考える</p>	w	<p>○歴史家の問題意識や研究の視点や研究方法の違いで史実の選択や説明が異なってくるのではないかと。</p>

## 【教材出典】

- a [ウォルポールの辞任] 『高等学校世界史B』第一学習社, 1998, p. 188
- b [国王の閣僚任命権] 神川信彦『グラッドストーン(上)』潮新書, 1967, p. 23
- c [ジョージⅡの立場] 大野真弓編『世界各国史1 イギリス史』山川出版社, 1965, p. 187
- d [議院内閣制の確立] 今井宏編『概説イギリス史』有斐閣選書, 1982, p. 126
- e [ウォルポール不信任] 同上書, p. 126
- f [ウォルポールの平和外交] 大野真弓編, 前掲書, pp. 185-186
- g [大ピット] 京大西洋史辞典編纂会編『西洋史辞典』東京創元社, 1983, p. 618
- h [大ピットの開戦論] 同上書, p. 618
- i [商工業者の植民地獲得要求] 木下康彦他編『詳説世界史研究』山川出版社, 1995, p. 276
- j [商工業者の発言権とホイッグ党] 江上波夫他編『詳説世界史』山川出版社, 1998, p. 177
- k [ホイッグ党のジョージ王戦争] 川北稔編『世界各国史11イギリス史』山川出版社, 1998, p. 231
- l ①村川堅太郎他『詳説世界史』山川出版社, 1968, p. 197  
②村川堅太郎他『詳説世界史』山川出版社, 1977, p. 185  
③江上波夫他編『詳説世界史』山川出版社, 1998, p. 177
- m [ホイッグの主体] 川北稔『工業化の歴史的前提』岩波書店, 1983, pp. 274-275
- n [ウォルポール] 『西洋史辞典』前掲書, p. 107
- o [イングランド銀行と財政革命] 米川伸一『現代イギリス経済形成史』未来社, 1992, p. 33
- p [地租と関税] 川北稔編『イギリス史』前掲書, p. 228
- q [国債をめぐる貴族の分裂] 同上書, pp. 228-229
- r [南海泡沫事件] 『西洋史辞典』前掲書, pp. 554-555 などより
- s [ロビノクラシ] 川北稔編『イギリス史』前掲書, p. 226-227
- t [ジェンキンスの耳に顔をそむけるウォルポール] 同上書, p. 230
- u [クロムウェルの政策] 小林良彰『明治維新とフランス革命』三一書房, 1988, p. 325
- v [下院議員の出自] 青木康『議員が選挙区を選ぶ—18世紀のイギリス議会』山川出版社, 1997, 52-56
- w [おにぎりとしての歴史] 神山四郎『歴史の探求』NHK 市民大学叢書1, 1968, pp. 57-58

## 5. 実験授業の結果

開発された教授書試案は、本校でのカリキュラムに沿って、1998年度の第1学期に高校Ⅲ年生64名を対象として実施した。さらに、生徒の理解度を確かめるために、1学期の期末テストに次のような問題を出題した。

高校Ⅲ年生 世界史 1学期 期末テスト問題  
(1998.7.16)

問6 イギリス18世紀の議会政治に関する次の資料をよく読んで、問いに答えなさい。

- A: 議会には保守的な地主・僧侶を代表するトーリー党と、ブルジョワ中産階級を代表するウィッグ党とがあつて、二大政党対立の風が生じた。
- B: 議会には保守的な地主・僧侶を代表するトーリー党と、中産階級を代表するウィッグ党があつて対立した。……政党政治は発達したが、それは土地財産をもつ者だけが参政権をもつ民主政治であつた。
- C: トーリー党は国教会を支持し貴族や地主が多く、ホイッグ党は都市の商人や非国教徒を基盤としていた。……ただ、この当時は地主(ジェントリや貴族)が支配階級であつたから、参政権はかなりの土地財産を持つものだけにかぎられ、イギリスの議会政治もまだ民主的なものとは到底いへなかつた。

- ① 3つの資料が述べていることは、どのように違うのか簡潔に説明しなさい。
- ② 3つの資料はいずれも山川出版の「詳説世界史」の記述である。ただし、Aは昭和43年度版、Bは昭和52年度版、Cは平成8年度版の教科書記述である。では、なぜ、このように教科書記述が変化してきたのか、その理由についてあなたの思うところを述べなさい

### ②の答案例

#### 採点基準

- (1) 歴史には複数の説明があり得ることを理解できているかどうか
- (2) 「市民(ブルジョワ)革命論」に「貴族(支配層)の分裂説」が混じってきたことが理解できているかどうか

A君～言えることは、歴史の研究が進められた結果、従来のトーリー・ウィッグ両党の対立軸でイギリスの18世紀の議会政治を説明しきれなくなった、ということである。つまり、昔はピラミッドの上下でトーリー・ウィッグ両党を区別すればよかつたのが、今ではピラミッドの左右についても説明に関係するようになったということであろう。この30年で、一面的な歴史観から多面的な歴史観へ世界史、特にこの分野が進化したということである。

Bさん～新しい学説、つまりホイッグ党の貴族は戦争に勝つと国債に利子がつき、利潤を得ることが出来るから国債を買うことと戦争に賛成、トーリー党の貴族は地税が増えるから戦争反対、というふうになっていて身分の上下による説明でなく、貴族の利害による政治運営で説明されるようになったから。

一方で、従来の説ではつじつまがあわないところがでてきたから。

C君～イギリス2大政党政治という、始めから民主的であったと思いがちであるが、研究がなされていく過程において、そうではないということが明らかになった。というのも、当時の政党は非常に流動的なものであり、はっきりとした対立軸がなかったため、結局は、土地財産を持つ一部の金持ちによる政治となっていた、という考え方に変わっていったのではないか。ピューリタン革命・名誉革命が起きても、イギリス社会にあまり大きな変化はなく、従ってこの二つの革命には市民革命としての要素があまりなかった、という考えにかわりつつあるのだと思う。

D君～イギリス革命は市民革命ではない、と見なしにきてきている。つまり、市民革命とはフランス革命などのように、支配階級が貴族・大地主からブルジョワ階級に移ることを言うが、イギリスの場合では、革命後も貴族・大地主（ジェントリ）が政治権力を握り続けたことがわかってきた。このため民主主義的な二大政党政治の発達は、産業革命後の19世紀の自由党・保守党の時代まで待たなければならなかったと、教科書執筆者が考えるようになったからである。

Eさん～昭和43年頃には、歴史を考えるときに清教徒革命、名誉革命は市民革命であり、地主・貴族と中産階級の対立によるものだ、という考え方の原則に支配されていたが、次第に事実はそうとばかりも言えないことが明らかになり、原則どおりではなく、新しい事実に基づく解釈も記述しようとするようになったからだろう。

F君～イギリスの市民革命は実際には中産階級の力によっておこったものではなく、地主・僧侶などの社会的地位の上の人たちが対立した、という考え方が入ってきた。中産階級の参政権が確立していないのなら、それを市民革命と呼ぶのはおかしい。しかし、貴族や地主の他に、議会に中産階級の力が少しずつ伸びてきているとしたら、やはりだんだん市民社会に近づいているとも言えるだろう。

Gさん～今の私たち自身が、まだ民主的な社会のあり方について追求過程にある。時代が変われば情勢も変化するのだから、政治の在り方が常に見直され、変わっていくのも当然だろう。18世紀のイギリスの

政治が民主的であったかどうか、ということが、それぞれの時代で判断され、その違いが教科書にあらわれているのだと思う。

H君～イギリスは18世紀にすでに現在のような二大政党による政治が行われていた、と従来考えられていたが、世界史の研究が進むにつれて、少数の者しか参政権をもっていなかったのも、民主的なものとはいえないことがわかり、さらに、それぞれの党にも、様々な階級の人がいったり、その人々も別にトーリー黨員、ホイッグ黨員と決まっていたわけでもないのに、二大政党による政治が行われていたとはいえない、という考えが加わったからだと思う。

I君～歴史は史料をもとに形づくられるので、無限の可能性を秘めていると言える。数十年のうちに、ある歴史事象に対する見方が変わってきてもおかしくない。イギリスの議会政治の発達に対する見解が、時代を経て一般的なものから、別の角度に深められたのだろう。どの段階で鍵となるものを何と考えるかが変化したものと思われる。それに合わせて教科書の内容を変化させるかどうかというのは別問題の様な気もするけど、「一般的」であるには無理が生じすぎたので、変化させていくことが必要と考えられたためと思う。

ここにあげた9名の他にも、ほぼ採点基準を満たしている者が約半数に及んだ。しかしながら、具体的な事例に則して丁寧に論じることのできた生徒は少なかった。歴史に対する自分の見方・考え方を、論理的に表現する力を、授業の過程でも育成することが求められていこう。

## 6. おわりに

本研究は、1998年度広島史学研究会の社会科教育部会で発表した内容に加筆・修正をしたものである。部会には、イギリス近代史の専攻で、ケインとホブキンスの著書の翻訳でも知られる大阪外国語大学の秋田茂氏が参加され、専門の立場から貴重なご助言と励ましのお言葉を頂いた。この場を借りて、篤く感謝したい。

### 【註】

- 1) 尾鍋輝彦「歴史教育と歴史学」『歴史教育学事典』所収、pp. 14-23 ぎょうせい、1980などを参照
- 2) 以下の拙稿を参照されたい。  
・「中等歴史教育における解釈批判学習—小単元『フランス革命とヴァンデ戦争』の場合—」(I)、広島大学附属中学校『研究紀要』第44集、1998年、pp.

1-10

- ・「中等歴史教育における解釈批判学習—小单元『フランス革命とヴァンデ戦争』の場合—」(Ⅱ), 広島大学附属高等学校『研究紀要』第43号, 1998年, pp. 11-20
  - ・「中等社会科における授業システム化の研究(Ⅲ)—解釈批判原理による教授方略—」広島大学教育学部・関係附属学校園共同研究体制『研究紀要』第26号, 1998年, pp. 63-72
  - ・「近現代史学習の授業開発の研究(Ⅲ)—『ジェントルマン資本主義論』の教材化と解釈批判学習—」広島大学教育学部・関係附属学校園共同研究体制『研究紀要』第27号, 1999年, pp. 79-88
  - ・「中等歴史教育における解釈批判学習—『イギリス近現代史』を事例として—」日本カリキュラム学会『カリキュラム研究』第8号, 1999年, pp. 131-144
- 3) 今井宏編『世界歴史大系 イギリス史2』山川出版社, 1990年, pp. 198-200などを参照
  - 4) 小林義彰『明治維新とフランス革命』三一書房, 1988年
  - 5) 川北 稔『工業化の歴史的前提—帝国とジェントルマン』岩波書店, 1983年
  - 6) ケイン／ホプキンス『ジェントルマン資本主義の帝国 I—創生と膨張 1688-1914—』名古屋大学出版局, 1997年
  - 7) 青木 康『議員が選挙区を選ぶ—18世紀イギリスの議会政治』山川出版社, 1997年
  - 8) 水谷三公『英国貴族と近代—持続する統治 1640-1880』東京大学出版会, 1987年
  - 9) 川北稔編『世界各国史11イギリス史』山川出版社, 1998年など多数の新しい概説書が発刊された。